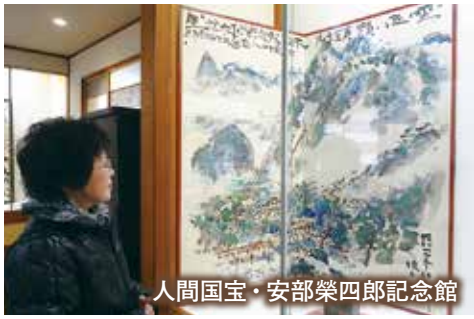
第22号　平成27年３月１日発行

2014
12月定例会
NO.22

まつえ
MATSUE CITY COUNCIL
NEWS LETTER

市議会だより

参拝客で賑わう熊野大社


人間国宝・安部榮四郎記念館

日吉切通し

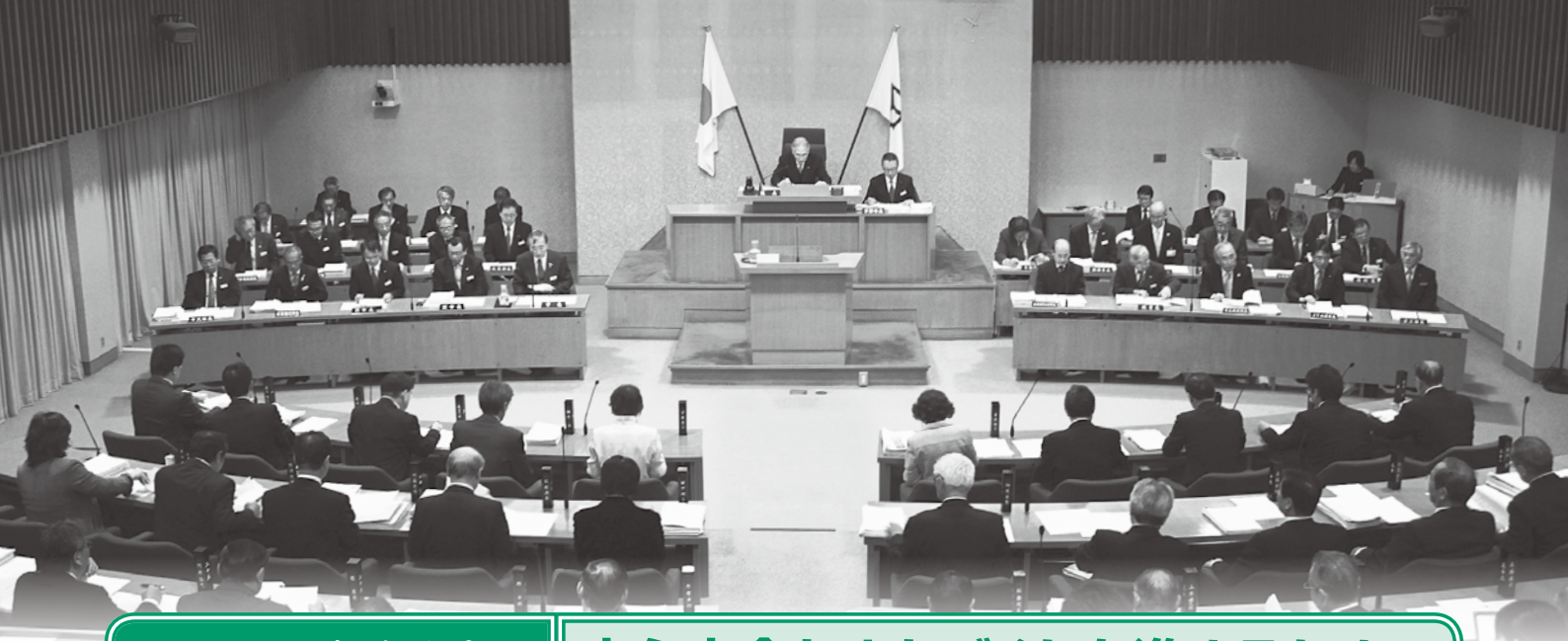
かやぶき交流館

平成の松江風土記⑦

悠久の里　八雲

八雲（やくも）とは、八重に（幾重にも）重なり合った雲である説が有力である。「八雲立つ出雲」とは「焼雲立つ出鉄（いずもの）」と詠む製鉄に因んだという説もある。須佐能乎命（すさのおのみこと）が詠んだ「八雲立つ出雲八重垣妻ごみに八重垣作るその八重垣を」が日本初の和歌とされることから、和歌の別名とも言われる。「八雲立つ」・「八雲さす」は出雲にかかる枕詞となっており、八雲は出雲国を象徴する言葉となっている。

発行・松江市議会　編集・議会広報等特別委員会



12月定例会

平成26年12月３日～19日

安心安全なまちづくりを進めるための消防職員増員の条例改正などを可決

12月定例会は、一般会計２件、特別会計11件、公営企業会計12件計25件の平成26年度補正予算案ほか、条例案件21件その他案件15件、承認１件を審議、全て原案どおり可決、承認しました。

一般質問には16名の議員が立ち、人口減少問題、地方創生に関すること等、各般にわたり論戦を展開、市長及び執行部の考えを質しました。

平成26年度補正予算

一 般 会 計　1億7,038万円の補正（補正後総額1,012億1,057万円）

人事院勧告に基づく職員人件費改正、繰上げ償還、
平成26年災衛生施設災害復旧事業費、道路新設改良事業費、ふるさとづくり寄附事業費など

特 別 会 計　2億4,155万円の補正（補正後総額469億2,288万円）

国民健康保険事業、後期高齢者医療保険事業など

公営企業会計　▲515万円の補正（補正後総額409億8,420万円）

ガス事業、自動車運送事業、水道事業、下水道事業など

主 な 条 例

松江市職員定数条例の一部改正について

消防の現場での活動隊の強化を図るため、定数を20人増員し常時240人の実人員を確保できる体制とする。

松江市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

厚生労働省令で定める基準を踏まえ、職員の資格、員数を規定する。ただし、資格については経過措置を定める。その他の事項については厚生労働省令で定める基準を参酌し規定する。

活動強化を図る松江消防（松江北消防署）

松江歴史館の設置及び管理に関する条例の一部改正について

松江歴史館の管理を指定管理者に行わせることができることとする。

指定管理者の指定について

松江市斎場の指定管理者を指定する。

松江市職員の給与に関する条例等の一部改正について

今年度の人事院勧告及び島根県人事委員会勧告の状況等を総合的に勘案し、職員の給与について改正を行う。

意見書を考えることも議会の重要な役割です

地方自治法第99条の規定により、市議会は市の公益に関することについて、国会又は国・県などの関係行政庁に意見書（市議会の意思を意見としてまとめた文書のこと）を提出することができます。

12月定例会で可決した意見書

①議員提出議案（議会運営委員会の中で提案があり、議会運営委員会委員全員の賛同により提出）

危険ドラッグの根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書

危険ドラッグは、安易に購入・使用すると大変危険であると指摘されています。厚生労働省は取り締まりや規制の強化を行っていますが、販売する側は規制逃れを繰り返しています。

今回の意見書は、調査研究の推進や人員確保を含めた取り締まり体制の強化など、危険ドラッグの根絶に向けた総合的な対策を強化するよう、松江市議会として国に強く求めるものです。

②委員会提出議案（一団体から陳情が提出され、教育民生委員会で審議、採択したことに伴い提出）

軽度外傷性脳損傷に係る周知及びその受傷者に対する適切な支援の推進を求める意見書

軽度外傷性脳損傷は、事故などにより頭部に衝撃を受けた際に脳が損傷することによって発症すると考えられ、症状は複雑で多様です。ＭＲＩ等の画像検査では異常が見つかりにくいため、労災や保険の補償対象にならないケースが多く、経済的に追い込まれたり、周囲に理解されず苦しむ状況が見受けられます。

今回の意見書は、陳情の趣旨を踏まえつつ、この疾病について広く周知することや、医学的知見の確立に基づく受傷者への適切な支援の推進に向けて取り組むことを、松江市議会として国に強く要望するものです。

意見書が提出されるまで

意見書は、議会独自の意思に基づき提出する場合（上記①）や、個人や団体の請願・陳情を採択して議会が提出する場合（上記②）もあります。内容としては、国政に関連するものや、専門的知識を必要とするものもあります。場合によっては、専門家の意見を参考に（上記②軽度外傷性脳損傷など）することもあります。このように、各議員は調査・研究し、時には厳しい決断を迫られながら、意見書を作成します。これも議会の重要な役割のひとつです。

委員会・議員提出議案

件名		結果
委員会提出議案第4号	軽度外傷性脳損傷に係る周知及びその受傷者に対する適切な支援の推進を求める意見書について	原案可決（全会一致）
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の通知について	可　決（全会一致）
議員提出議案第5号	危険ドラッグの根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書について	原案可決（全会一致）
議員提出議案第6号	米価の安定対策を求める意見書について	否　決（賛成少数）

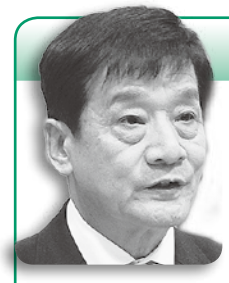
陳情の審議結果

件名		提出者	結果
陳情第11号	軽度外傷性脳損傷の周知及び労災認定基準の改正などを求める意見書の提出について	軽度外傷性脳損傷仲間の会 代表　藤本　久美子	採択

市政のここが聞きたい　16人の議員が質問

12月定例会　一般質問

12月定例会では、12月8日から12月10日までの3日間にわたり一般質問を行いました。
質問をした議員本人が通告した項目の中から一つ選び、要旨をまとめたものを掲載しています。



会派代表質問

森脇（もりわき）　幸好（ゆきよし）　（松政クラブ）

・財政面の課題と平成27年度予算編成方針・区域区分制度の見直し
・人口減少対策
・ティファニー美術館跡地とイングリッシュガーデン
・松江市営陸上競技場等の改修
・屋内告知端末・松江駅前地下駐車場
・土砂災害特別警戒区域

質問　ティファニー美術館跡地の買収等検討する必要があると思うがどうか

ティファニー美術館が撤退し、跡地が長い間もとのままになっている。所有者と協議し、買収など検討する必要があると思うが、この土地をどのように整理、活用する考えか。
また、隣接のイングリッシュガーデンも、料金がとれるような整備を検討する必要があると思うが、どのような計画か。

回答　早く問題を解消しなければならない

早く問題解消しなければならない土地であると認識している。イングリッシュガーデンと一体となった活用が望ましい。
毎年多額の維持管理費をここに傾注しているので有料化も含め検討して、観光施設として魅力的な施設となるよう取り組みたい。

会派代表質問

吉金（よしかね）　隆（たかし）　（松政クラブ）

・学力テストについて
・教科書採択について
・歴史教育について
・道徳教育について
・35人学級について
・所在不明児について
・市内のトンネルについて
・テニスのメッカについて

質問　テニスのメッカについて

日本でテニスのメッカと名乗りを上げられるのは松江市しかないので、全天候型のコートやテニス歴史館、合宿所など関連施設を作り進めてほしい。また財源には、返礼合戦に陥っているふるさと納税を活用し、寄付された方の銘板を施設に貼り付けるなどは、ふるさと納税のふさわしい活用だと思うがいかがか。

回答　施設整備を考え、日本ジュニアの強化合宿地等推進したい

テニス協会などのご協力をいただきながら、競技人口の拡大を図ったり、体育施設検討委員会の提言も踏まえ、ハード面も検討していきたい。また、ふるさと納税制度の活用も、こうしたテニスのメッカのためなどが本来のあり方だと思うので、検討したい。

会派代表質問

石倉（いしくら）　茂美（しげみ）　（真政クラブ）

・地方創生、人口問題について
・次期予算編成方針について
・地域経済や防災活動に重要な建設業対策について

質問　総合戦略はいかに取り組むのか

安倍内閣が最重要課題と位置づける地方創生法案が成立した。まち・ひと・しごと創生法案は人口減少対策や東京一極集中の是正の下、地域活性化への取り組みを国の責務とし、総合戦略を義務づけている。地方自治体にも、各特性の下に地方版総合戦略を定め、方向性や実施計画を求めている。市長は人口問題は一自治体だけでは限界があり一定規模の人口集積地が連携、協力して取り組むべきとしている。総合戦略、広域連携はどのように取り組むか。

回答　国にあわせ、27年度中に作成したい

国は27年のはじめに総合戦略を示すことになっている。これを受け、地方版は27年度中に作成したい。広域でダム効果を発揮させる必要がある。中海・宍道湖圏域5市で連携し、取り組むべき分野等統一した戦略を作成できるよう調整を図りたい。

会派代表質問

畑尾（はたお）　幸生（こうせい）　（市民クラブ）

・中核市移行に伴う財政の見通しと27年度予算編成方針
・保健所事務の移譲
・空き家対策
・まち・ひと・しごと創生法案
・改正都市再生特別措置法、改正地域公共交通活性化再生法
・幼稚園問題

質問　保健所を県から移譲を受けた場合の財政負担等の問題点、市運営のメリット

中核市移行に伴い、保健所を県から移譲を受けた場合の財政的負担約4億4000万円はどう確保するか、専門職の確保、広域的な感染症対策等様々な課題がある。また、市で運営するメリットを伺う。

回答　財源は交付税措置、職員は県派遣、医療・介護・福祉の包括ケアが行える

保健所運営費は普通交付税の増額で措置できる。専門職は他の先進地事例でも県からの派遣で行っており、本市も県にお願いしたい。感染症対策は県と連携して取り組む。保健所を市が運営するメリットは、現在県・市で分担している栄養指導や健康増進事業を一体で行えること、医療・介護・福祉を一体で取り組む包括ケアにより、健康寿命の延長や医療費抑制につながると考えている。

※会議録は松江市議会ホームページ（http://www1.city.matsue.shimane.jp/gikai/eturan/gikai-12.html）でご覧いただくことができます。

会派代表質問

田中（たなか）　明子（あきこ）　（公明クラブ）

・共創のまちづくり
・改正介護保険
・インド視察訪問
・農林水産業政策
・情報システムの管理体制

質問　異業種連携で新たな農林水産業振興を

人口増を実現するためにも雇用が大切。農林水産業において、異業種連携による新技術・新商品の開発などで雇用創出をすることを新たな柱と位置付けた取り組みを開始されてはどうか。

回答　ITと農業など異業種交流の可能性追求

農林水産業を取り巻く環境は厳しいが、それを解決するためには、農林水産業の範囲だけで考えていても限界がある。したがって、ITなどと異業種交流をすることによって、その可能性を追求する必要がある。また、農林水産業はもちろん、交流した業種の新規雇用の創出も図っていけるのではないかと思う。

会派代表質問

吉儀（よしぎ）　敬子（けいこ）　（共産党議員団）

・市長の政治姿勢
・松江市の農業振興策
・住宅リフォーム助成制度の実施
・福祉灯油の実施を
・市立病院の時間外選定療養費の廃止を
・八雲町の鯉のぼりプロジェクトへの支援を

質問　米価暴落対策と地産地消の推進を

アベノミクスの影響等による米価暴落に対して、市として独自策も検討すべきではないか。TPPに対抗するためにも、学校給食の地産地消は推進すべき。目標達成に向け、農政課・ＪＡ・農業委員会が協力して取り組みを強めるべき。

回答　会合に出向き、相談に対応する、地産地消への取り組みを強化する

国の直接支払い交付金が半減したことも重なり、大規模農家の経営が非常に厳しい。職員が会合に出向き、制度説明や相談に対応する。独自策は、JAの上乗せ実態を見た上で検討する。学校給食の地産地消目標値は45%であるが、年々低下している。市・農業委員会・JA・生産団体等と一体になり、地産地消の推進、生産者の育成拡大に努めたい。給食関係者との話し合いも必要である。

宅野（たくの）　賢治（けんじ）　（友愛クラブ）

・島根原子力発電２号機再稼働と原子力災害避難計画
・地方創生に向けての具体的施策
・市と大学、NPO、企業との連携
・高大連携協定と松江市立女子高の将来像等
・高齢者の詐欺被害と現状と対策強化

質問　今年度の原子力防災訓練からの課題分析と改善は

今年度の原子力防災訓練実施を鑑みて、なにが今後の課題であると認識され、速やかに改善に向けて取り組み検討される事項があるのか。

回答　防護対策と段階的避難の周知をさらに徹底することが必要

この訓練で、次の２点を感じた。一つは、参加した住民や防災業務従事者の防護対策、マスクであるとか防護服の着用等をどうするかなど、周知をさらに徹底すること。もう一つは、事故が起きた場合、PAZの避難が終わった後にその他地域が避難するという段階的避難をわかりやすく説明する必要があることである。なお、訓練の評価については、参加者のアンケート調査や第三者機関の評価を踏まえて県がとりまとめており、今後の訓練に活かしたい。

野々内（ののうち）　誠（まこと）　（松政クラブ）

・地方創生に関連した新たな交付金
・共創・協働のまちづくりをどう進める考えか
・消防団OBの活用について
・中山間地の電気自動車軽トラック購入への助成金制度の創設について
・産業振興の拠点整備について
・硬式野球場の整備について

質問　東出雲工業団地横の県公社所有地は、工業団地として市が買い上げて活用を

中海干拓地の東出雲工業団地の西側に、しまね農業振興公社が所有する元暫定ため池の7.5ヘクタールの土地がある。この土地は、東出雲インターチェンジに近く、工業用水が近くまで来ている、サポートする企業群が多いなど優れた特徴を備えている。市が一体として買い上げ、工業団地として活用すべきだと考えるが、市長の考えを問う。

回答　土地取得に向けた検討に着手したい

合併の際の要望にもあったし、この場所は適地であり面積も広い。一企業体でもよし、色々と利用の仕方がある。周辺部の企業集積もあり、それらに関連が深い企業が来れば非常に効果も上がると考える。今後、土地の取得に向けた検討に着手していきたい。

※会議録は松江市議会ホームページ（http://www1.city.matsue.shimane.jp/gikai/eturan/gikai-12.html）でご覧いただくことができます。

柳原　治（やなぎはら おさむ）　（松政クラブ）

・今年の米価にかかわる問題について

質問　離農や不耕作地の増加対策と今年の米価支援を問う

今年の米価で稲作農家が米作りを諦め、離農や不耕作地の増加にならなければ良いが。また、今年の米価に対する行政支援を問う。

回答　他用途米への支援、水田から畑作への転換等への支援

主食用米主体の生産を他用途米の飼料用米あるいは酒米を作るとか、水田から畑作に変えていくような対策に支援が必要と思う。

また、基盤整備、農地集積、集落営農の組織化推進にも指導、支援を行っていく。

米価に対しては、交付金の年内支払いの資金繰りの安定化、そして無利子融資制度、JA独自の加算金の状況を見ながら検討する。

川島　光雅（かわしま みつまさ）　（真政クラブ）

・水道局の民間委託の推進について
・市立病院の経営とがんセンターについて
・宍道湖漁業シジミの生産支援と湖沼の環境保全について

質問　水道事業で民間委託を更に進めるべき

給水事業で群馬県太田市と比較すると90%以上を民間委託して、経費の削減、料金値上げ抑制をしているが松江市としては6.6%で少ない。浄水管理や管路の維持管理、給水の装置管理など民間委託し持続可能な経営の効率化を図るべきではないか。

回答　包括委託を進め、効率性を見出したい

第２次戦略プランで、施設、管路とその維持管理や業務部分、事務部分などの包括委託を考え、効率性を見出したい。窓口関係や業務部分は、４月から包括を進める予定である。職員の削減は、技術の継承や防災上の危機管理面も含めて総合的に考える。水道料金改定で約２億円の増収、約５億円程度の純利益と推定し、老朽化した浄水場施設、管路の更新、耐震化など10年間で200億円の一部とするが、経営努力も進める。

長谷川修二（はせがわしゅうじ）　（公明クラブ）

・人口問題と地方創生
・財政と公共施設再配置・インフラの整備について
・市内の公共交通網の整備について

質問　公共施設の評価と再配置について

今松江市における公共施設の評価と再配置についての取り組み状況や今後の方針、見解について伺う。

回答　松江市公共施設適正化計画策定委員会で意見を聞いて、計画を策定する

松江市では、公共施設白書を作成し、維持管理や存廃の是非についての課題の検証をした。また公共施設適正化基本方針を９月に策定した。今後は松江市公共施設適正化計画策定委員会で各方面の代表の委員の皆様の意見を聞いて、松江市公共施設適正化計画を策定して、将来世代に出来るだけ負担を残さないように取り組んでいく。

片寄　直行（かたよせ なおゆき）　（共産党議員団）

・原発問題
・駅前地下駐車場問題
・公共施設管理問題

質問　適正化原則からするとＬＲＴは論外

公共施設適正化の５原則（①新規整備は行わない、②現在保有している施設のスリム化、③安全で魅力ある施設の提供、④施設を利用しない市民配慮、⑤未利用財産の売却促進）からすると、LRT（次世代型路面電車）は論外ではないか。

回答　有効なツールとして期待できる

LRTの導入は、費用面での課題解決は必要だが、導入によって生み出される中心市街地のにぎわいや活性化、松江市の歴史や文化、町の雰囲気にマッチしたシンボル性の高い車両を本市の骨格となる道路へ導入することで、新しい風景の創出や風格のある都市景観があらわれるなど、都市の個性化や差別化に貢献をし、将来のまちづくりを進める上で有効なツールとして期待できるものと考えている。

※会議録は松江市議会ホームページ（http://www1.city.matsue.shimane.jp/gikai/eturan/gikai-12.html）でご覧いただくことができます。

新井　昌禎（にいい まさただ）　（友愛クラブ）

・公民連携による活力ある地域づくりについて
・スポーツの振興による地域の活性化について
・国民健康保険制度における医療給付費の適正化事業について

質問　後発医薬品（ジェネリック医薬品）差額通知事業の取り組みの効果は

国民健康保険制度は、高齢化に伴う医療給付費の増加などで、実質的に赤字となっている。現在取り組んでいるジェネリック医薬品差額通知事業による削減効果額を伺う。

回答　差額通知事業のみで平成25年度の効果額は165万円

平成22年度からジェネリック医薬品の差額通知を実施しており、平成25年度の削減効果額は、165万円となっている。なお、調剤における全ての薬剤が、ジェネリック医薬品に切り替わった場合の削減効果額は、2億2800万円と推計している。毎年1回、国保加入全世帯へ、ジェネリック医薬品希望カードや希望シール付きのリーフを配布し、一層の普及促進を図っている。

貴谷　麻以（きたに まい）　（真政クラブ）

・もっと女性に身近な市役所にしては
・農業のあるくらしについて
・子育てしやすい地域に
・核燃料についての考え方、また首長の責任について

質問　子どもたちが大きな声で遊べる子育てしやすい地域に

昨今、子どもたちは外でもボール以外で静かに遊ばないといけないらしい。公園で子どもたちが大きな声をあげて遊べるようにするには。またボール遊びができる公園というのはどのくらいあるか。分かりやすい表示を。子どもたちの声でクレームが来たら、教育委員会や学校はどう対処するのか。

回答　キャッチボール程度は公園で可能

366カ所の公園が市の管理。ほとんどの公園でキャッチボール程度のボール遊びは認めている。野球やゴルフなどの危険な行為は禁止（表示は禁止事項のみ）。クレームについては、事実関係を確認し公共マナーは指導しているが、我々も小さいときには寛容の気持ちで接してもらった。地元の皆様には寛容の気持ちで地域の子育てをお願いしたい。

橘　祥朗（たちばな よしあき）　（共産党議員団）

・再生可能エネルギーについて
・旧町村での行政機構等について
・CH-47JA配備についての地元説明会での住民の疑問について
・真に「女性が輝く社会」「女性の活躍推進」とは

質問　地域代表の組織、人は、地域振興課は

地域協議会は条例等による権限があったが、後継組織の根拠は何か。その組織では、今後地域連携型のまちづくり等、将来を見据えた議論が必要。どのような構成、人が必要で、誰が選考するのか、市の方針は。支所の地域振興課は残るのか。

回答　まちづくりが立派にやれる方の選考を

地域協議会は合併後10年の間で、公民館活動と整合性を図り発展的に解消するとしている。今後は公民館運営協議会などが中心となってその役割を担ってほしい。旧松江市では公民館運営協議会を中心としてのまちづくりの実績、経験がある。なお、委員の選考については、地域住民が主体となって、地域の代表としてまちづくりが立派にやれる方をぜひ選んでほしい。また、地域振興課は当面、地域振興、地域防災、公民館との連携を担当する。

芦原　康江（あしはら やすえ）　（無会派）

・島根原発1号機について
・NPOとの連携について
・学力調査結果の公表について
・旧一般ゴミ処理施設について

質問　NPOへの上から目線は改めるべき

メールマガジンで、市長はNPOとの連携について「行政側から見たNPOについて、活動資金を得るために行政の仕事の一部を請け負い対価を得ることになり、行政に従属することになると理解し、上から目線で見てしまう」と発信されている。上から目線で見てしまう姿勢では、良い関係を築くことはできない。改めていくべきではないか。

回答　一緒にまちづくりを行う視点が必要

行政の権限を振りかざして、上から目線でみることのないようにやっていくことが必要である。NPO法人がなぜ存在するのか、その役割について理解がないと、行政の仕事の肩がわりをしてもらうものと考えがちになる。そうでなく、一緒になって松江のまちづくりをしていく視点を職員に持ってもらいたいという意味で書いたものである。

※会議録は松江市議会ホームページ（http://www1.city.matsue.shimane.jp/gikai/eturan/gikai-12.html）でご覧いただくことができます。

公共施設適正化の取り組みなどを視察

平成26年11月4日～6日
総務委員会　委員長　野 津 照 雄

【神奈川県秦野市】公共施設適正化の取り組み
【神奈川県小田原市】無尽蔵プロジェクト
【東 京 都 江 東 区】防災情報の伝達

全国の多くの自治体は、高度成長期以降の都市化の急速な進展に伴い多くの公共施設を整備してきました。これらの施設の更新時期が一斉にやってくる一方、高齢化と人口減少が進んで財政状況が悪化し、必要性の高い公共施設までも維持が難しくなる恐れが指摘されています。

秦野市はこの問題解決にいち早く動き始めた自治体であり、最初に公共施設の量、経費、利用状況の視点から現状と課題を明らかにし、市民に「公共施設白書」として提供する事で市民の関心を高め、「新しいハコモノは建設しない」、「現在のハコモノは優先順位を付けて大幅に圧縮する」を基本方針として、将来の管理運営費を縮減し、本当に必要な施設の更新に充てる財源を生み出す努力を始めておられました。

秦野市で公共施設の適正化について視察

公共施設の更新問題は松江市にとっても大きな課題であり、現在進めている事もあり大変参考になりました。

観光産業・農林漁業振興のヒントを求めて

平成26年10月21日～23日
経済委員会　委員長　川 井 弘 光

【茨城県つくば市】観光振興の組織体制と連携
【茨城県つくば市】産直市場の現状と運営の仕組み
【栃木県那須塩原市】地場産品のブランド化

今回は、産業振興施策を審査する上でのヒントを求めて、3つのテーマを設定して研修しました。

つくば観光コンベンション協会では、組織・機構と人員配置、関係機関・団体との連携による観光振興策、観光関連産業を行政がどのように支えるべきか、そして行政と民間の橋渡し役である協会の役割と在り方について聞くことができました。

みずほの村市場（つくば市）では、長谷川社長から、①価格競争に陥るのではなく品質を競いあい農家が価格決定権を持つこと、②「農業生産者」から「農業経営者」に成長することなど、産直市場を運営する上で大切な要素を学びました。

全国直売所甲子園2013で優勝の「みずほの村」を視察

那須塩原市では、農業・商業・工業に観光を含めた「農観商工連携推進事業」の現状と、「那須塩原ブランド認定制度」の内容についての説明を受け、地域ブランド品を扱う小売の現場も見学させていただきました。

タブレット端末の活用状況などを視察

平成26年11月10日～12日
議会運営委員会　委員長　林　　干 城

【静岡県磐田市】予算常任委員会の運営、議会報告会、インターネット中継・録画、会議録署名議員の会議録点検方法
【岐 阜 県 関 市】タブレット端末の活用、インターネット中継・録画
【三重県四日市市】通年議会、議会報告会

関市議会では、タブレット端末の導入により議案資料等のペーパーレス化を図り、事務の効率化、コスト削減、省資源化を推進しています。中でも、膨大な資料を１台のタブレットに収めることができること、そして、ファイルは階層化されており、容易に目的の資料が閲覧できます。また、インターネットへの接続もできるため、ネット上における調査も可能となっています。このようなことから、松江市議会においても電子化について検討の必要性を感じました。

磐田市議会では、予算常任委員会を設置し、手数料条例に係るものなどの歳入予算を伴う関連議案を一体的に審査しており、今後委員会における審査方法を検討する上で大変参考になりました。

四日市市議会では、議会の会期を概ね１年間とする通年議会方式を採用しており、常に議会が活動できる状態となっており、様々な取り組みがなされ、議会の活性化が推進されており、議会改革等について研鑽を深めることができました。

視　察　報　告

学校給食の地産地消などを視察

平成26年10月15日～16日
教育民生委員会　委員長　野々内　　誠

【群馬県前橋市】学校給食の地産地消、学校給食費の公会計化

群馬県前橋市では、学校給食の地産池消と、学校給食費の公会計化についてを視察。前橋市は、大消費地である都心に近いことから農産物の生産が盛んで、学校給食に提供している野菜のうち市内産の割合は47.59%（平成25年度実績）という高割合です。（松江市は野菜主要8品目で22.1%）

農作物の消費地を背景とした総生産量と給食への食材の調達率の課題、農林部局やJAの学校給食への積極性、納入農家の発掘と組織化など新たな知見も学習し、今後の松江市の食育の充実への参考になりました。

前橋市の学校給食について視察

なお、10月14日に予定していた富山県南砺（なんとし）市の行政視察は、台風19号の影響を受けて中止せざるを得ない事態となりました。南砺市では、医療との連携を強化した地域包括ケアシステムと、結婚活動支援事業「なんとおせっかい事業」などを視察する予定でした。これらは本市でも課題であることから、機会があればぜひ視察したいと思います。

小水力発電事業などを視察

平成26年10月21日～23日
建設環境委員会　委員長　宅 野 賢 治

【群馬県桐生市】小水力発電
【埼玉県行田市】市有施設の「屋根貸し」による太陽光発電事業
【埼玉県草加市】小型家電リサイクル

再生可能エネルギーと小型家電リサイクル事業などを中心に、3か所の視察を行いました。群馬県桐生市では、利平茶屋小水力発電所を見学、自然エネルギー発電推進のための共同研究のモデルケースとして建設されており、自然エネルギーの活用をＰＲすることで地球温暖化の防止だけでなく環境問題に対する意識向上と波及効果の取り組みがなされていました。埼玉県行田市では、市有財産の屋根貸しによる太陽光発電事業が行われており、公共施設の屋根の有効活用を図るとともに、再生可能エネルギーの普及推進、エネルギー関連産業の振興、地域経済活性化の実現のための取り組みを視察しました。埼玉県草加市では、小型家電リサイクル法が制定されたこともあり、松江市の事業着手に向けて参考とするために、既に取り組まれている小型家電リサイクルの現状や回収方法や課題などを伺うことにより、今後の参考となりました。

桐生市の利平茶屋小水力発電所を視察

かわまちづくり事業について視察

平成26年11月19日～21日
宍道湖・中海問題等対策特別委員会　委員長　三 島　　進

【福岡県北九州市】北九州市かわまちづくり
【熊本県玉名市】高瀬地区かわまちづくり
【熊本県熊本市】熊本駅周辺かわまちづくり

河川改修事業を契機とした治水とまちづくり、水辺・水面の利活用についての取り組みを調査しました。

北九州市では、紫川の改修に伴う護岸の整備で自然石を使用し、カニなどが生息できる環境づくりや市民に紫川の水環境を身近に見ることができるように既設建築物を活用した水環境館（箱型護岸）や自然をテーマに整備された橋などを視察しました。

玉名市では、高瀬地区で菊地川に沿った裏川に花しょうぶを植え、裏川水際緑地として整備し、菊地川の高瀬船着き場（俵ころがし）などを整備してこれらを結ぶ周遊ルートの計画を視察しました。

北九州市で紫川のかわまちづくりについて視察

熊本市では、熊本駅を中心に市の玄関口、都市の顔づくりを進めており、水辺・まち空間を形成するための回遊・散策ルートの整備を協議会や実行委員会を立ち上げ、整備プランや利活用の検討を行なっていました。今後の事業の参考とすることができました。

全国の原子力発電所立地議会議員との意見交換を行い、交流を深める

11月18日（火）から19日（水）にかけて、全国原子力発電所立地市町村議会議長会の主催による「第9回全国原子力発電所立地議会サミット」が400名を超える参加者により東京で開催され、松江市議会からは島根原子力発電対策特別委員会の委員を中心に総勢14名の議員が参加しました。

冒頭、主催者を代表して会長の霜田彰柏崎市議会議長と実行委員長の有馬茂人敦賀市議会議長から今回のサミットの開催目的とメインテーマ「エネルギー政策と原子力発電～フクシマ復興の諸課題と立地自治体の振興～」についてあいさつがありました。

次に、経済産業省大臣官房審議官の吉野恭司氏から「エネルギー基本計画と原子力発電」と題した基調講演があり、東日本大震災後の新たなエネルギー制約を踏まえて、昨年4月に閣議決定されたエネルギー基本計画に基づき原子力発電を含めたエネルギーミックスの考え方と再生可能エネルギーの現状などについて説明がありました。

その後、参加者は5つの分科会に分かれ、立場や意見の異なる議員同士が、住民の安全・安心の確保、生活の安定向上、地域振興などに関して議論を展開し、地域に存在する諸課題について情報を共有化するとともに、今後のエネルギー政策に関して積極的な意見交換を実施し、交流を深めました。

2日目は、各分科会からの報告を受けた後、本サミットの意義として、地域住民の代表として、地域住民の率直な声や意見を対外的に発信していくことなどを確認する立地議会サミット宣言を採択し、全日程を終了しました。

2月定例会日程

月	日	曜日	会議名
2	25	水	本会議(会期の決定、提案説明、予算特別委員会設置) 予算特別委員会(正副委員長互選)
3	2	月	本会議（一般質問）
	3	火	本会議（一般質問）
	4	水	本会議（一般質問、議案質疑、委員会付託）
	5	木	予算特別委員会（質疑、分科会委託）
	6	金	総務委員会・予算特別委員会総務分科会
	9	月	総務委員会・予算特別委員会総務分科会
	10	火	教育民生委員会・予算特別委員会教育民生分科会
	11	水	教育民生委員会・予算特別委員会教育民生分科会
	12	木	経済委員会・予算特別委員会経済分科会
	13	金	経済委員会・予算特別委員会経済分科会 建設環境委員会現地視察
	16	月	建設環境委員会・予算特別委員会建設環境分科会
	17	火	建設環境委員会・予算特別委員会建設環境分科会
	20	金	予算特別委員会（分科会長報告・質疑、採決）
	25	水	本会議（委員長報告・質疑、討論、採決）閉会

議会事務局 TEL 55-5432

市議会は傍聴することができます

午前10時から開催します。また、午後も引き続き開催する場合は、休憩をはさみ、おおむね午後1時から再開します。議事の進行等により時間が前後する場合がありますので、詳しくは当日お問い合わせください。

編集後記

議会改革の取り組みの一つとして、わかりやすい議会の実現を目指し、「市議会だより」を定例会ごとに発行しています。議会だよりには、議会の活動状況を広くお知らせする「広報」機能のみならず、市民の声をお聞きし、市民と議会の意思疎通を図るための「広聴」機能を果たし、市民と議会の架け橋となることが期待されています。毎号、各委員が表紙から最終頁まで役割分担し各記事を掲載しています。是非ご一読いただき、市民のみなさんのご意見をお寄せください。

議会広報等特別委員会委員　新　井　昌　禎

皆さんのご意見をお寄せください

いろいろなご意見をいただいており、ありがとうございます。ご意見については、委員会の場で検討させていただいております。

〒690-8540 松江市末次町86
議会広報等特別委員会(松江市議会事務局)
電　　話 (0852)55-5433
ファックス (0852)55-5533
議会事務局メールアドレス
giji@city.matsue.lg.jp

ホームページアドレス
http://www1.city.matsue.shimane.jp/gikai/top.html